

令和4年度 経営協議会学外委員からの意見に対する対応状況

No.	経営協議会	学外委員からの意見	本学の対応状況
1	第111回経営協議会 (R4.5.27開催)	工学部などで、民間企業の第一線で活躍している方に講義をしてもらえるような仕組みがあると、民間企業との交流が進むのではないか。	クロスアポイントメント制度等を利用して推進したい。
2	第111回経営協議会 (R4.5.27開催)	教育未来創造会議の第一次提言「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について」（令和4年5月10日）において、グリーン人材やデジタル人材の不足、高等学校段階の理系離れ等の問題が指摘されている。経団連としてはリカレント教育など期待している。本学が山梨県を中心となってこれらの問題に取り組んでほしい。	社会の変革により、学問分野や技術が変化していくため、組織の改革が必要になる。今回の改組により、デジタル分野を強化して全体の底上げを行いつつ、臨機応変に対応できるような組織にしたい。 特に、デジタル人材の育成を強化するため、必要な措置を講じていきたい。
3	第113回経営協議会 (R4.6.23開催)	（医学部医学科の入学定員（令和5年度）について）地域枠の医師を県の職員として採用し、効果的な医師配置を実現するなどの取組が必要と考える。	本学と山梨県が共同して、山梨県地域医療支援センターを運営し、医師の偏在の解消に向け対応している。
4	第113回経営協議会 (R4.6.23開催)	地域連携プラットフォームの整備に関して、山梨県など地方で女性が活躍できるような取組を産業界を巻き込んで実施してほしい。	地域連携プラットフォームの整備は重要であり、女性の活躍できる社会づくりに向けた教育の実現に向けて取り組んでいきたい。一例として、本年4月に設置した高度生殖補助技術センターは高度な不妊治療を担える胚培養士を養成するセンターである。胚培養士は多くの女性が活躍している職種であるため、このような取組を推進していきたい。
5	第114回経営協議会 (R4.9.22開催)	（地域活性化人材育成事業（SPARC）の採択について）短期間で地域のためになることを教えるとなると、専門学校のように大学ではなくなってしまうのではないかと、自由な発想で研究できる環境が確保できるかが心配である。	大学の教育全てを地域活性化人材育成に充てるわけではないため、バランスを取って教育していきたい。
6	第114回経営協議会 (R4.9.22開催)	（デジタル田園都市国家構想について）大学の資源は豊富であるため、デジタルの技術を活用していただきたい。	既に本学において対応している分野はあるが、積極的に取り組んでいきたい。